

事務事業名	真岡市テレトピア計画策定事業				担当	総務部 情報システム課 地域情報係		
政策名	A	暮らしやすさが実感できるまちづくり			電話番号	0285-83-8496		
施策名	07	地域情報化の推進			<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
基本事業名					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		
法令根拠	真岡市地域情報化推進懇談会議設置要綱					<input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 年度～）		
予算科目	1. 一般会計	2. 総務費	1. 総務管理費	1. 一般管理費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）			
事業概要	<p>本市地域情報化の中心的計画である「真岡市テレトピア計画」は、今後5年間で実施すべき事業の計画を取りまとめたものであり、改訂にあたっては、庁内検討会議として、本部会議、推進会議、プロジェクト会議を開催し、また、外部の有識者から広く意見を求めるために、地域情報化推進懇談会議を開催している。</p> <p>より多くの方から広く意見を求めるため、パブリックコメントも実施した。</p> <p>懇談会は、情報化計画改定等の必要が生じた時に、随時20人以内の有識者に依頼し、開催する事を基本としている。</p> <p>平成7年3月に真岡市テレトピア計画を策定し、平成14年3月に改訂、平成21年度には、合併による地域指定の変更を行い、新たにテレトピア計画の策定を行った。</p> <p>なお、今後は5年ごとに改訂を行う予定である。</p>							

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動）		⑤ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移																																																
22年度実績 二宮町との合併協議の中で、合併後の21年度に地域指定の変更を行い、新たにテレトピア計画の策定を行うとしたため、情報化プロジェクト会議、情報化推進懇談会議、情報化推進会議、情報化本部会議を開催し、テレトピア計画を策定した。また、パブリックコメントを実施し、広く意見を求めた。		<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>19年度(実績)</th> <th>20年度(実績)</th> <th>21年度(実績)</th> <th>22年度(実績)</th> <th>23年度(見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア：会議の開催回数</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>8</td> <td></td> </tr> <tr> <td>イ：会議により得られた委員意見・提案数</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>34</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ：パブリックコメントの意見数</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>エ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>オ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							名称	単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	ア：会議の開催回数					8		イ：会議により得られた委員意見・提案数					34		ウ：パブリックコメントの意見数					2		エ							オ						
名称	単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)																																												
ア：会議の開催回数					8																																													
イ：会議により得られた委員意見・提案数					34																																													
ウ：パブリックコメントの意見数					2																																													
エ																																																		
オ																																																		
23年度計画 テレトピア計画の見直し等がないので、情報化推進懇談会議は開催しない。																																																		
② 対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 真岡市の地域情報化施策。		⑥ 対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移																																																
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>19年度(実績)</th> <th>20年度(実績)</th> <th>21年度(実績)</th> <th>22年度(実績)</th> <th>23年度(見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア：真岡市の地域情報化施策の数</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>8</td> <td></td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>エ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>オ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							名称	単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	ア：真岡市の地域情報化施策の数					8		イ							ウ							エ							オ						
名称	単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)																																												
ア：真岡市の地域情報化施策の数					8																																													
イ																																																		
ウ																																																		
エ																																																		
オ																																																		
③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 真岡市の計画している地域情報化施策に対して、委員の意見・提案を求め、今後の計画の参考とする。		⑦ 成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移																																																
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>19年度(実績)</th> <th>20年度(実績)</th> <th>21年度(実績)</th> <th>22年度(実績)</th> <th>23年度(見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア：委員から出された意見・提案数</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>34</td> <td></td> </tr> <tr> <td>イ：出された意見・提案のうち、反映できた数</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>13</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>エ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>オ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							名称	単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	ア：委員から出された意見・提案数					34		イ：出された意見・提案のうち、反映できた数					13		ウ							エ							オ						
名称	単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)																																												
ア：委員から出された意見・提案数					34																																													
イ：出された意見・提案のうち、反映できた数					13																																													
ウ																																																		
エ																																																		
オ																																																		
④ 結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 市民のニーズに応える情報化計画を策定し、国の目指す電子政府構想と呼応した、本市の実情に沿った効果的な電子自治体構築を目指す。		⑧ 上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移																																																
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>19年度(実績)</th> <th>20年度(実績)</th> <th>21年度(実績)</th> <th>22年度(実績)</th> <th>23年度(見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア：通信利用動向調査人口普及率（総務省）</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>エ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>オ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							名称	単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	ア：通信利用動向調査人口普及率（総務省）							イ							ウ							エ							オ						
名称	単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)																																												
ア：通信利用動向調査人口普及率（総務省）																																																		
イ																																																		
ウ																																																		
エ																																																		
オ																																																		
(2) 総事業費の推移		単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)																																											
投入量	事業費	財源内訳	千円	0	0	0	0																																											
		国庫支出金	千円	0	0	0	0																																											
		県支出金	千円	0	0	0	0																																											
		地方債	千円	0	0	0	0																																											
		その他	千円	0	0	0	0																																											
		一般財源	千円	0	0	135	0																																											
	事業費計(A)	千円	0	0	135	0																																												
	人件費	正規職員従事人数	人	0	0	3	0																																											
		延べ業務時間	時間	0	0	96	0																																											
		人件費計(B)	千円	0	0	389	0																																											
トータルコスト(A)+(B)		千円	0	0	524	0																																												

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等

①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	平成7年3月に「真岡市テレトピア計画」を策定し、地域情報化を計画的に推進することにした。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	<p>通信機器の普及・回線のブロードバンド化等により、インターネットの双方向性を利用し、直接住民サービスに結びつくシステムメニュー（電子申請・施設予約・電子入札・地域通貨・福祉情報等々）も種々構築可能な状態になりつつある。</p> <p>しかし、その実現には多額の費用を要するものもあり、市全体の事業の中での優先順位、費用対効果を見極めた判断が必要となることから、懇談会にも、より専門的に関連知識を持った人の意見が求められる状況となっている。</p> <p>平成14年度から、地域情報化関連事務を、企画課から情報システム課に移管し、それにより当懇談会も情報システム課の所管となった。</p> <p>平成15年度には、1回の開催を予定していたが、1市4町の合併協議会が設立され、その中で同内容の協議を実施することになったため、開催しなかった。</p> <p>その後、1市4町の合併計画が白紙となったが、平成20年度の二宮町との合併協議において、合併後の平成21年度に地域指定の変更を行い、新たにテレトピア計画の策定を行った。</p>
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	<ul style="list-style-type: none"> ・情報提供の事業については、見やすく、わかりやすいものを構築してほしい。（懇談会委員） ・高齢者にも利用可能なもの（利用できる対応を）考慮してほしい。（懇談会委員） ・システム導入にあたっては、市民に負担がかからないよう配慮してほしい。（パブリックコメント）

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果(上位施策)に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 地域情報化の推進は、市勢発展長期計画の中でも重要な施策の一つである。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 地域情報化は、国のめざす電子政府・電子自治体の構築にも繋がるものであり、住民サービスの向上と行政事務の効率化のために、今後とも計画的に推進していかなければならない。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある 計画している地域情報化施策に対して、広く意見・提案を求め、今後の計画と事業推進の参考としている。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある 計画内容に専門性の強い部分もあるが、有識者の意見を効果的に取り入れ、本市の状況に沿ったものとしている。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 市民各層及び各組織代表の意見を、直接聞き、協議する機会が減少する。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？ ・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	<input type="checkbox"/> 類似事業がある(類似の事務事業名を記載) <input type="checkbox"/> 類似事業はない 多くの意見を取り入れるため、パブリックコメントも実施した。 <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携できない
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 計画改定時に開催する懇談会議参加の報酬である。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずに正社員以外の職員や委託でできないか？ (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 懇談会開催にあたって、資料作成等の必要最小限の人件費である。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	<input type="checkbox"/> 公正・公平である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 受益者負担は無い。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性(改革案・実行計画) <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し(<input type="checkbox"/> :目的妥当性 <input type="checkbox"/> :有効性 <input type="checkbox"/> :効率性 <input type="checkbox"/> :公平性) <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の2次評価結果(事業の総括と事業の方向性)

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 <input type="checkbox"/> 記述説明不足(説明責任不充分) <input type="checkbox"/> 評価内容が客観性を欠く <input type="checkbox"/> 評価内容は客観的と言える	(5) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
			削減	維持	増加																			
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) その他2次評価会議で指摘された事項																							